

評価不能性の実証

—令和7年2月新潟市議会本会議議事録の分析—

早武 淳

前稿（論考②）では、新潟市中心市街地が「ひとつの街」として立ち上がらない背景に、評価できないために決められないという政策構造—ここでは「評価不能性」と呼んだ—が存在することを整理してきた。

しかし、この構造は理念や抽象論として語られるだけでは十分ではない。実際の行政運営や議会の場で、どのような言葉が使われ、どのように判断が先送りされてきたのか、そこまですべてを確認して初めて、「評価不能性」が制度として作動していると言えよう。

本稿では、市議会の議事録を素材として、評価が判断に結びつかない言語構造が、実際の意思決定過程の中でどのように現れているのかを検討する。論考②が構造を示したものだとなれば、本稿はその実証資料に相当する。

目次

1. 問題設定
2. 分析対象と方法
 - 2.1 分析対象
 - 2.2 分析方法
3. 政策説明における評価言語の欠如
4. 予算議決構造と比較不能性
5. 出現語の整理から見える傾向
 - 5.1 整理の枠組み
 - 5.2 出現傾向
6. 「検証」という言葉の位置づけ
7. 本会議の制度的機能
8. 結論

1. 問題設定

地方自治体の政策評価については、行政評価制度や事務事業評価を中心に、これまで多くの議論が積み重ねられてきた。ただし、その多くは「評価制度が実際にどの程度機能しているか」という運用段階に焦点を当てたものであり、そもそも意思決定の入り口において評価が前提とされているのかどうかについては、あまり正面から検討されてこなかった。

ここで扱いたいのは、「評価がうまく機能していない」という話ではなく、もっと手前の段階、つまり評価そのものが制度の中に置かれているのか、それとも最初から外されているのかという点である。

本稿では、新潟市議会本会議という、地方自治体において最も公式性の高い意思決定の場を対象に、政策評価がどのように扱われているのかを確認する。評価は、判断の前提として

存在しているのか。それとも、制度的に回避される仕組みになっているのか。この点を、議事録という一次資料を通じて明らかにしたい。

2. 分析対象と方法

2.1 分析対象

分析対象は、令和7年2月新潟市議会本会議の議事録全文である。

この議事録には、補正予算、翌年度当初予算、市政運営方針、委員長報告、議員質疑、執行部答弁などが含まれており、市政に関する公式な意思決定過程が一通り記録されている。個別の発言を切り取るのではなく、本会議全体として、どのような言葉が使われ、どのような判断が行われているのかを確認する。

2.2 分析方法

本稿では、二つの視点から議事録を整理する。

第一に、質的な確認である。政策説明や質疑、答弁の中で、評価がどのように扱われているのか、あるいは扱われていないのかを見ていく。

第二に、語彙の出現傾向を整理する簡易的な定量分析を行う。議事録に現れる言葉を意味のまとまりとして整理し、

- 評価を伴わない要請や期待を示す言葉
- 実施や推進といった運用を示す言葉
- 評価や検証を示す言葉
- 目標設定や中止といった判断を拘束する言葉

これらが、どの程度使われているのかを比較する。

なお、本稿は単一の公式議事録を一次資料として用いるため、逐語的な引用や脚注は付していない。

3. 政策説明における評価言語の欠如

市長および執行部による政策説明では、「安心・安全」「活力・交流」「市民サービスの向上」といった表現が繰り返し用いられている。これらは方向性として理解しやすいが、どの時点で達成と判断されるのか、あるいは未達と判断されるのかという基準は示されていない。

重要なのは、評価指標が細かく示されていないことではない。そもそも、達成か未達かを分けるという発想自体が前提に置かれていない点である。

この構造の下では、政策は原理的に失敗し得ない。失敗し得ない政策は、評価されることもない。評価不能性は、運用の問題ではなく、制度として最初から組み込まれている。

4. 予算議決構造と比較不能性

令和7年度当初予算は、多分野にわたる政策群として一括で提示され、個別の優先順位や取捨選択が議論されることなく、委員会付託・議決へと進んでいる。

この手続の中には、「どの政策を優先するのか」「どれを後回しにするのか」といった比較を促す制度的な場が存在しない。政策は選ばれたのではなく、並べられた状態で承認されている。比較が成立しない以上、評価も成立しない。

5. 出現語の整理から見える傾向

5.1 整理の枠組み

議事録に出現する主要な語彙を、次の四つに分けて整理した。

類型	内容例
① 要請語	求める、望む、検討されたい
② 運用語	対応、推進、実施、強化
③ 評価語	評価、効果、検証
④ 拘束語	目標、達成、未達、中止、削減目標

5.2 出現傾向

全体を通して目立つのは、要請語と運用語の多さである。「求める」「望む」「検討」「対応」「強化」といった言葉は、委員長報告や議員発言を中心に繰り返し使われている。一方で、「評価」「効果」「検証」といった評価語は散見されるものの、数値基準や判断条件、次の意思決定との結びつきは示されていない。

さらに特徴的なのは、拘束語がほとんど使われていない点である。「目標」「達成」「未達」「中止」「撤退」といった言葉は、議事録全体を通してほぼ見当たらない。

後半では、「削減目標は設定していない」という答弁と、それに対する「目標がなくで削減できるのか」という問いが確認できる。評価基準を置かない状態が、偶然ではなく、意識的に維持されていることがうかがえる。

6. 「検証」という言葉の位置づけ

「検証」という言葉は一定程度使われているが、その多くは抽象的である。誰が、何を基準に、どの結果をもって検証とするのかは示されていない。

そのため、本会議における「検証」は、評価を行う行為というよりも、評価が行われているかのように見せるための言葉として機能している。

7. 本会議の制度的機能

以上を踏まえると、本会議の制度的な役割は、次のように整理できる。

本会議は、政策を評価し、選択する場ではない。評価を回避したまま、意思決定を確定させるための制度装置である。

8. 結論

本稿では、令和7年2月新潟市議会本会議の議事録をもとに、評価不能性が偶然や運用上の問題ではなく、制度構造として内在していることを確認した。

評価が制度的に成立しない状況では、政策は継続・拡張・先送りされ、中止や撤退は選択肢として現れない。この構造こそが、「決められない市政」を生み出している。

本稿で示したのは、誰かの姿勢や能力の問題ではない。評価を置かないという制度設計が、結果として判断を生まない構造を作り出している、という点である。